

四半期報告書

(第131期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

中外鋳業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第131期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西元 丈夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期連結 累計期間	第131期 第1四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	11,742,562	24,219,623	51,590,216
経常利益 (千円)	233,322	224,177	509,019
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	193,919	221,693	546,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,919	221,693	546,852
純資産額 (千円)	6,765,107	7,000,703	7,067,230
総資産額 (千円)	8,597,464	9,754,110	9,833,373
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.67	0.77	1.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.69	71.77	71.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等もあり、社会・経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する原材料価格・資源価格の上昇に加え、急激な円安によるインフレ加速懸念が強まる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、新型コロナウイルス感染症や地政学リスク等の影響から高値圏で推移しておりますが、インフレ加速による景気後退懸念はあるものの各国の利上げによる影響等を背景に総じて下落基調で推移いたしました。業績については金・白金族の集荷量が当初見込みを上回ったことや宝飾品の販売が好調であったことから堅調に推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税や低金利の継続等、住宅購買環境は良好であるものの、地価高止まりや建築資材の高騰等、事業環境は厳しい状況の下、都内収益物件の販売を行う等により、業績は改善傾向で推移いたしました。機械市況においては、電気自動車や半導体関連等の受注増加から内外需ともに回復基調であったことから、業績は改善傾向で推移いたしました。コンテンツ事業においては、中国ロックダウンの影響により一部商品に納期遅延が生じたものの、人気タイトルのグッズ販売が好調であったことから、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりになりました。

①財政状態

当第1四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より79,263千円減少し、9,754,110千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より73,475千円減少し、7,258,016千円となりました。

増加の主なものは、売掛金の増加(210,671千円から429,634千円へ218,962千円の増加)、商品及び製品の増加(1,808,813千円から2,375,927千円へ567,114千円の増加)であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(4,095,519千円から2,893,031千円へ1,202,488千円の減少)であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より5,787千円減少し、2,496,093千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より9,425千円増加し、2,432,433千円となりました。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より22,161千円減少し、320,972千円となりました。

純資産の残高は、前連結会計年度末より66,526千円減少し、7,000,703千円となりました。

減少の主なものは利益剰余金の減少(899,692千円から833,170千円へ66,522千円の減少)であります。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は24,219,623千円(前年同四半期11,742,562千円 106.3%増)、営業損益は236,941千円の利益(前年同四半期250,236千円の利益)、経常損益は224,177千円の利益(前年同四半期233,322千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は221,693千円の利益(前年同四半期193,919千円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は23,009,402千円(前年同四半期10,547,483千円)、営業損益は235,409千円の利益(前年同四半期140,161千円の利益)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は316,282千円(前年同四半期21,810千円)、営業損益は11,366千円の利益(前年同四半期2,540千円の損失)となりました。

機械事業におきましては、売上高は250,578千円(前年同四半期206,569千円)、営業損益は5,850千円の利益(前年同四半期1,420千円の損失)となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は628,746千円(前年同四半期954,977千円)、営業損益は87,559千円の利益(前年同四半期217,210千円の利益)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	289,747	—	6,248,926	—	—

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を6,148,926千円減少し、減少する資本金の全額をその他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。効力発生日は、2022年8月15日であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,532,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 287,913,100	2,879,131	—
単元未満株式	普通株式 302,482	—	—
発行済株式総数	289,747,982	—	—
総株主の議決権	—	2,879,131	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,532,400	—	1,532,400	0.53
計	—	1,532,400	—	1,532,400	0.53

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,532,557株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,519	2,893,031
売掛金	210,671	429,634
商品及び製品	1,808,813	2,375,927
仕掛品	479,572	500,593
原材料及び貯蔵品	632,262	804,779
仕掛不動産	54,099	54,084
預け金	194	194
その他	90,426	239,840
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	7,331,491	7,258,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,165,708	1,169,273
減価償却累計額	△706,857	△719,593
建物及び構築物（純額）	458,851	449,679
機械装置及び運搬具	526,661	550,820
減価償却累計額	△477,556	△475,880
機械装置及び運搬具（純額）	49,104	74,939
土地	1,472,391	1,472,391
その他	149,284	149,284
減価償却累計額	△118,502	△120,078
その他（純額）	30,781	29,205
建設仮勘定	24,500	4,537
有形固定資産合計	2,035,628	2,030,753
無形固定資産		
その他	18,586	17,653
無形固定資産合計	18,586	17,653
投資その他の資産		
投資有価証券	100,071	100,071
出資金	120,585	120,585
敷金及び保証金	123,846	123,332
繰延税金資産	98,100	98,634
その他	5,063	5,063
投資その他の資産合計	447,666	447,686
固定資産合計	2,501,881	2,496,093
資産合計	9,833,373	9,754,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,046	289,126
短期借入金	700,000	700,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	64,286	64,286
未払金	30,069	25,384
未払法人税等	27,133	3,417
前受金	1,089,731	1,170,835
契約負債	2,986	1,236
その他	109,754	128,147
流動負債合計	2,423,008	2,432,433
固定負債		
長期借入金	106,129	90,169
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	9,495	4,527
資産除去債務	207,455	207,455
その他	16,102	14,868
固定負債合計	343,134	320,972
負債合計	2,766,143	2,753,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	899,692	833,170
自己株式	△81,389	△81,393
株主資本合計	7,067,230	7,000,703
純資産合計	7,067,230	7,000,703
負債純資産合計	9,833,373	9,754,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,742,562	24,219,623
売上原価	11,099,561	23,482,935
売上総利益	643,000	736,688
販売費及び一般管理費	392,764	499,746
営業利益	250,236	236,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
国庫補助金収入	8,142	7,898
その他	900	2,137
営業外収益合計	9,044	10,037
営業外費用		
支払利息	1,345	1,617
休山管理費	20,776	19,566
その他	3,835	1,617
営業外費用合計	25,957	22,801
経常利益	233,322	224,177
特別利益		
固定資産売却益	10	399
特別利益合計	10	399
税金等調整前四半期純利益	233,333	224,577
法人税、住民税及び事業税	40,017	3,417
法人税等調整額	△604	△533
法人税等合計	39,413	2,884
四半期純利益	193,919	221,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,919	221,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	193,919	221,693
四半期包括利益	193,919	221,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,919	221,693

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	21,398千円	19,980千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,215	利益剰余金	1.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	10,547,483	18,127	206,569	954,977	15,404	11,742,562	—
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,682	—	—	—	3,682	△3,682
計	10,547,483	21,810	206,569	954,977	15,404	11,746,245	△3,682
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	140,161	△2,540	△1,420	217,210	△5,463	347,947	△97,711

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高	
(1) 外部顧客への 売上高	11,742,562
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—
計	11,742,562
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	250,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	23,009,402	312,599	250,578	628,746	18,295	24,219,623	—
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,682	—	—	—	3,682	△3,682
計	23,009,402	316,282	250,578	628,746	18,295	24,223,306	△3,682
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	235,409	11,366	5,850	87,559	△3,082	337,103	△100,161

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高	
(1) 外部顧客への 売上高	24,219,623
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—
計	24,219,623
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	236,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,161千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△100,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業		
貴金属製品販売	10,114,453	—	—	—	—	10,114,453
宝飾品販売	433,030	—	—	—	—	433,030
不動産販売	—	8,496	—	—	—	8,496
中古工作機械販売	—	—	206,569	—	—	206,569
グッズ販売	—	—	—	936,165	—	936,165
複合カフェ	—	—	—	6,073	13,280	19,353
その他	—	631	—	12,738	1,838	15,209
顧客との契約から生じる収益	10,547,483	9,127	206,569	954,977	15,119	11,733,277
その他の収益	—	9,000	—	—	285	9,285
外部顧客への売上高	10,547,483	18,127	206,569	954,977	15,404	11,742,562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入およびインターネットカフェ事業を含んでおります。
また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業		
貴金属製品販売	22,531,716	—	—	—	—	22,531,716
宝飾品販売	477,685	—	—	—	—	477,685
不動産販売	—	304,432	—	—	—	304,432
中古工作機械販売	—	—	250,578	—	—	250,578
グッズ販売	—	—	—	587,140	—	587,140
複合カフェ	—	—	—	40,911	16,124	57,035
その他	—	912	—	694	1,858	3,464
顧客との契約から生じる収益	23,009,402	305,344	250,578	628,746	17,982	24,212,054
その他の収益	—	7,255	—	—	313	7,569
外部顧客への売上高	23,009,402	312,599	250,578	628,746	18,595	24,219,623

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入およびインターネットカフェ事業を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円67銭	0円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,919	221,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,919	221,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,645	288,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第130回定時株主総会において資本金の額の減少に関する議案を付議することを決議し、上記株主総会に付議され承認可決されました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、企業価値の持続可能な成長を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

なお、本件は発行済株式数を変更することなく、資本金の額を減少するものであり、所有株式数に影響を与えないものではございません。

また、当社の純資産の額に変動を生じるものではなく、1株当たりの純資産額に変動が生じるものではありません。

2. 減資の要領

(1) 減資する資本金の額

資本金6,248,926,581円のうち6,148,926,581円を減少し、100,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額6,148,926,581円の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 減資の日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2022年5月13日 |
| (2) 株主総会決議 | 2022年6月29日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月1日 |
| (4) 減資の効力発生日 | 2022年8月15日 (予定) |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西元 丈夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西元丈夫は、当社の第131期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。